

G A P 全国大会開催

～ 3月26日於東大弥生講堂

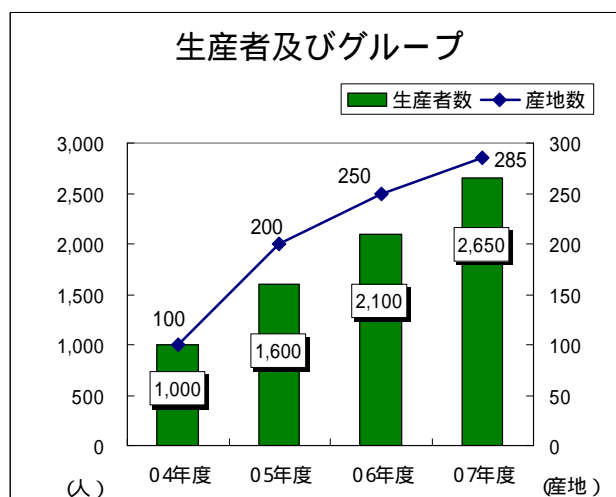
会場には全国から生産者、流通業者、食品加工業者、地方自治体をはじめGAPの推進に携わる人々など約300名が参加し、立ち見席がでるほど大盛況であった。

まず、瀧澤直樹農水省生産局生産技術課課長補佐が基調講演で、「GAP手法に係る全国の取組状況について」GAPの全国的な広がりを報告した。2007年度末でGAPの導入産地が全国600産地に上り、計画の6割に相当する2281産地がGAPを周知済みである。その後、県特産イチゴ「とちおとめ」の全生産者にGAP導入を決めた栃木県農政部から「栃木県のGAPの取り組み」の報告が、茨城県からは「いばらき農産物流通研究会」の生産者が団体に、GAPをベースとしたグループ内の農場管理基準を策定し統一化することで、量販店のPB商品に採用され、安定的な取引構築に成功した事例紹介があった。また、日本GAP協会の横溝太郎氏の「世界のGAP」の調査報告、九州大学農学研究院の陳廷貴氏が「中国におけるGAP取組の現状と課題」を報告した。



大手量販店がGAPを本格推進

(株)イトーヨーカ堂青果部の恵本芳尚チーフバイヤーが「小売業がGAPに期待すること」と題して報告があった。平成18年度第2回食品安全・安心モニターのアンケート結果によると、9割以上の消費者が「食の安全」に対し不安を感じている。自社の野菜に関するアンケートにおいても、「安心・安全と言われても何を基準に考えればよいか分からない」との回答が約50%近くあった。消費者のニーズが安全・安心に関心が高く、同社が独自基準を設け生産履歴が確認できる「顔の見える農産物」のPB商品だけではすまなくなった。イトーヨーカ堂は、「明確な取組みによって、食の安全性に関する消費者ニーズに対応する必要がある」との結論に達し、「顔の見える農産物」のPB商品をGAP導入により産地と小売店がリスクを共有化する方針を打ち出した。今までは、安全を生産者の意識レベルに依存していたため、全ての産地を継続して安全を確認することが困難であったが、GAP導入により「ちょっとした確認ミス」「不用意な農薬散布」などのリスクを大幅に軽減することが可能になる。



GAPの普及には流通業界と消費者の理解が必要

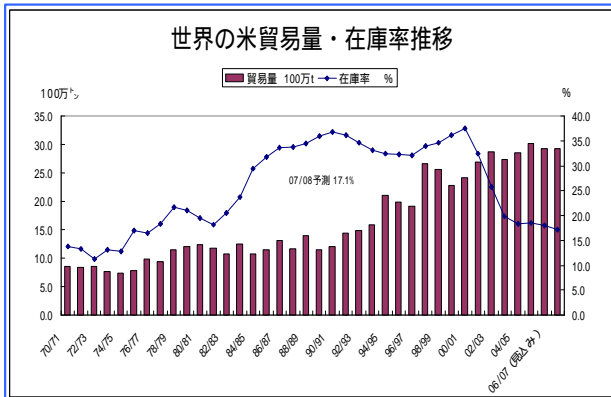
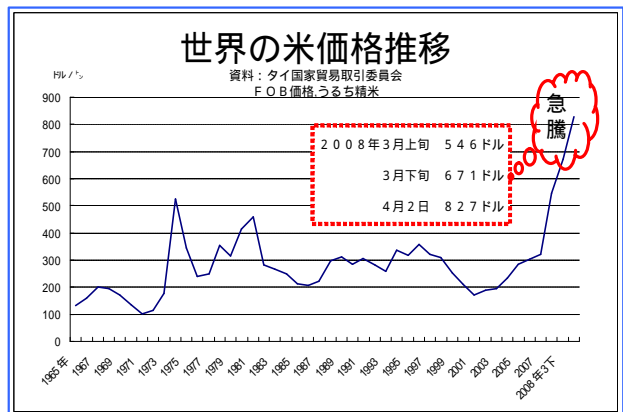
引き続き、斎藤修千葉大学大学院教授をモデレーターに、生産者、量販店、消費者、行政が参加し、
 (次ページへ続く)

(前ページより続く)

「日本の農業経営とGAP」をテーマにパネルディスカッションが行われた。主婦連合会和田正江参与は、「以前は、国産農産物は安心して買えると思っていたが、商品偽装問題など食品トラブルが多発した結果、国産品まで信用が無くなってきた。」と酷評の上、生産者並びに食品流通・販売者に安全対策の強化を求めた。JA全中は、「農産物の生産履歴運動」の延長線上にGAPの存在があり、今後普及を促進していくとの力強い発言があった。既に独自のGAPを推進している生協、イオンに加えイトーヨーカ堂、CGCグループがGAP普及に乗り出せば、農産物は流通業界の約30%が同じベクトルで動くことになり、欧州のようにGAPが取引条件となるのもそんなに遠い話ではない。GAPは農場の安全性を高める有効な武器であり、個々の商品にGAPマークを貼り付け差別化して高く農産物を販売するのが目的では無いが、大手スーパーがGAPをベースに品質の差別化を図り、PB商品の更なる開発に注力をしていけば、契約栽培を通し自ずと差別化されることになり、生産者の努力に対する消費者の理解も高まる。

緊急報告～コメ国際相場急騰～

世界のコメ価格相場の参考指標となるタイ米の輸出価格が急騰している。この3ヶ月で2倍の上昇となったが、取り分け3月から4月にかけては500ドル台から800ドル台と急騰した。域内でタイからの輸入に頼る香港では、高級米の価格は900ドルから1200ドルまで値上がりしており、30～35%の値上がりという。世界のコメ貿易量は、約3000万トンで総生産量の7.1%しかなく、アジア地域からの輸出がほぼ80%弱を占めている。07年の一位がタイの950万トン、次いでインドの500万トン、ベトナムの450万トンと続く。08年の予想では、ベトナム並びにインドにおいて国内消費優先の方針が打ち出されたことにより、輸出量はベトナムで前年比20万トン、インドで140万トン減る見通しだ。ベトナム中央政府はこのほど、コメの輸出量を今年通年で400万トン上限とし、第3四半期(7～9月)末までは320万トンに抑える方針を通達した。昨年の輸出量450万トンから11%の削減となる。世界最大の輸入国であるフィリピンは年間200万トン近いコメを輸入するが、ベトナムの輸出抑制でタイに50万トンの増量輸出を要請したが30万トン程度しか確保できず国内の動揺が懸念されている。タイ政府は65万トンの備蓄米の放出を決定したが、残りは3ヶ月分の備蓄しかない状態となった。FAOは世界の備蓄水準も07/08年度においては危険レベルの18%を切り17.1%まで下がる見通しを立てている。08年は、世界最大の生産国である中国、第2位のインド、第3位のインドネシア並びに輸入国最大のフィリピンで増産が見込まれることから、年末に掛けて需給は緩和してくるとFAOは予測している。しかし、アジアの米生産は大きく天候に左右され、長雨や洪水でコメ収穫量の減少も懸念される。豪州は、02年06年と大旱魃による不作で、生産量はピーク時00年126万トンの90%減になっている。日本は、100万トンの在庫水準を維持しながらコメ消費地域であるアジア、アフリカ向けの国際貢献を確りと組み立てる必要がある。



他人事ではないガソリン税の暫定税率一時廃止。これによる家計負担の軽減分と、食品や電気代等の負担増分を比べると、約1.5千円/月程度の負担増になる実験結果が。お財布の春はまだ遠いです。

編集局長：小田原次洋 アシスタント：助川尚子

電話：03-5802-2011/E-mail：journal@mcagri.co.jp URL http://www.mcagri.jp